

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日
上場取引所 JQ

上場会社名 鈴茂器工株式会社
コード番号 6405 URL <http://www.suzumo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 小根田 育治
(氏名) 藤田 進一
TEL 03-3993-1371
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,337	1.6	267	△2.1	277	△1.8	164	△2.8
21年3月期	5,255	—	273	—	282	—	169	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	33.15	—	3.0	4.2	5.0
21年3月期	34.09	—	3.1	4.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期	6,740	—	5,590	—	82.9	1,127.09
21年3月期	6,328	—	5,496	—	86.9	1,108.25

(参考) 自己資本 22年3月期 5,590百万円 21年3月期 5,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	403	△67	△99	2,338
21年3月期	294	△344	△81	2,101

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	74	44.0	1.4
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	74	45.3	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		33.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,870	13.6	165	116.9	165	97.7	90	97.5	18.15
通期	5,800	8.7	410	53.4	410	47.7	220	33.8	44.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,960,000株 21年3月期 4,960,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 40株 21年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,606	△5.9	169	△36.9	184	△33.6	112	△33.4
21年3月期	4,895	△7.4	268	△34.5	277	△33.5	168	△35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	22.66	—
21年3月期	34.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,390	5,538	86.7	1,116.61
21年3月期	6,221	5,496	88.4	1,108.25

(参考) 自己資本 22年3月期 5,538百万円 21年3月期 5,496百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	2,680	16.1	160	145.2	160	116.7	85	103.2	17.14
通期	5,450	18.3	400	136.4	400	117.3	210	86.8	42.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、中国などの新興国の景気拡大により世界的な景気の最悪期を脱した感があります。わが国においては、急激な円高の進行等を背景とした企業業績の悪化や、厳しい雇用情勢などにより個人消費が低迷しておりましたが、期後半からは先行き不透明ながらも、為替も円安傾向にもどり景気回復の兆しが見えはじめております。

外食産業におきましては、少子高齢化や所得の伸び悩みによる節約志向を反映した低価格化が進み、さらには消費者嗜好の多様化などにより厳しい市場環境で推移しております。大手の回転寿司業態やファーストフード業態は比較的順調に業績が推移しているものの、投資効率の観点から出店計画の見直しや、店舗の閉鎖・統合などにより設備投資の抑制の影響が出てきております。

このような情勢の中、当社グループは、変革の時代を勝ち抜くグローバル企業として高付加価値製品の開発と、コア技術の確立にスピード感をもって対応しております。特に、当社製品の優位性をご理解いただくためにFOOMA JAPAN(フーマジャパン)などの展示会への出展や、当社独自のスズモフェアの開催などを計画的に実施いたしました。

当期の販売状況につきましては、設備投資抑制の影響を受ける中、お客様の効率化・省力化にお応えできるよう、主力製品を中心に積極的な営業活動を展開いたしました。また、新規開拓についても、きめ細かい営業活動を展開しております。海外販売については、為替市場の変動の影響があったものの、アジア地域、オセアニア地域を中心に各国の地域に密着した営業活動を展開いたしました。連結子会社の株式会社セハージャパンについては、新型インフルエンザの影響もありアルコール系洗浄剤・除菌剤等の販売が極めて順調に推移いたしました。

生産面においては、昨年に引き続いてスズモ・イノベーション運動を中心に原価低減や工程管理の合理化、品質保証体制の充実に取り組みました。管理部門におきましても、業務の効率化は勿論のこと全社的な経費削減に取り組み、業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当期の連結売上高合計は53億37百万円(前期比101.6%)と増収となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高36億45百万円(前期比91.8%)、炊飯関連機器および食品資材等の売上高15億76百万円(前期比133.5%)、その他売上高1億16百万円(前期比112.3%)となりました。また、利益につきましては、営業利益は2億67百万円(前期比97.9%)、経常利益は2億77百万円(前期比98.2%)、当期純利益は1億64百万円(前期比97.2%)となりました。

②次期の見通し

第51期の経営環境は、企業の投資抑制の影響や多様化する消費者嗜好への対応等、依然として厳しい市場環境が続くと思われれます。中でも節約志向を反映した低価格化が進み企業間格差が鮮明に表れてくると予測されます。

このような状況の中で、当社グループは更に技術力を高め、お客様のニーズに即応できる製品開発力を強化すると同時に、株式会社セハージャパンの収益基盤の強化を図り、成長路線を確実なものにしていく所存であります。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高58億円、連結営業利益4億10百万円、連結経常利益4億10百万円、連結当期純利益2億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円増加し67億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億36百万円、受取手形及び売掛金が2億24百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加し11億50百万円となりました。これは主に、買掛金が1億80百万円、未払法人税等が1億8百万円、退職給付引当金が28百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し55億90百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少した一方で、当期純利益により1億64百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し23億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加2億24百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益2億76百万円、減価償却費1億72百万円、仕入債務の増加1億80百万円、退職給付引当金の増加28百万円等による資金の増加の結果、4億3百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得26百万円、投資有価証券の取得23百万円、無形固定資産の取得12百万円等による資金の減少の結果、67百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払74百万円等による資金の減少の結果、99百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	90.5	86.0	85.5	86.9	82.9
時価ベースの自己資本比率	75.3	59.6	36.9	35.3	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	20.6	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	252.8	—	—	422.8	915.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 当社は、平成20年3月期より連結財務諸表を作成しておりますが、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結キャッシュ・フロー計算書は平成21年3月期より作成しております。したがって、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、平成20年3月期までは個別の数値、平成21年3月期以降は連結の数値を記載しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。具体的には、安定的な配当を基本にしながら、今後の事業展開や連結業績等を考慮し、総合的な判断により剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備の強化・整備など有効な投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の更なる向上を追求いたします。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり15円を予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

①ユーザーの出店計画等に対するリスク

当社は、回転寿司、持ち帰り寿司等の寿司店、スーパーマーケットおよびレストラン等をユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司業者等については、継続的に当社製品を採用して頂いておりますが、ユーザーの中には、スポット的な受注もあります。

当社といたしましては、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資は営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

②他社との競合に対するリスク

当社が主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社においては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始していること等により、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでににおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁ロボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図ると共に、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入しない保証はなく、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で工場施設が損壊し営業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.suzumo.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

わが国においては、世界景気の後退を背景とした企業業績の悪化により個人消費が低迷しておりましたが、為替も円安傾向にもどり景気回復の兆しが見えはじめております。

当社グループを取り巻く経営環境は、企業の投資抑制の影響や多様化する消費者嗜好への対応等、依然として厳しい市場環境が続くと思われまます。また、消費期限等の表示不備問題などにより、お客様の安心・安全に対する意識は極めて高く厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、更に技術力を高め、お客様のニーズに即応できる製品開発力を強化すると同時に、株式会社セハー日本の収益基盤の強化を図り、成長路線を確実なものにしていく所存であります。

平成22年度の重要課題といたしましては

- ① 市場を的確に創造するための「新製品開発力」を高める。
- ② 品質保証体制の更なる充実と原価低減を推進する。
- ③ 株式会社セハー日本の業務効率化を推進する。

これらの諸施策の着実な展開を図り、事業の拡大・業績の向上に取り組み、経営基盤の強化に努める所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,101,751	2,338,725
受取手形及び売掛金	726,180	950,811
たな卸資産	※4 823,787	※4 821,370
繰延税金資産	66,400	79,999
その他	65,963	116,064
貸倒引当金	△988	△2,244
流動資産合計	3,783,094	4,304,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,025,706	2,027,314
減価償却累計額	△980,464	△1,036,324
建物及び構築物(純額)	1,045,241	990,989
機械装置及び運搬具	13,067	14,979
減価償却累計額	△9,812	△11,128
機械装置及び運搬具(純額)	3,254	3,851
工具、器具及び備品	998,314	1,001,055
減価償却累計額	△847,982	△929,030
工具、器具及び備品(純額)	150,331	72,025
土地	766,170	766,170
有形固定資産合計	1,964,999	1,833,036
無形固定資産		
のれん	29,849	22,387
その他	53,279	38,337
無形固定資産合計	83,128	60,724
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 217,474	※1 246,763
繰延税金資産	129,530	140,899
その他	164,132	168,284
貸倒引当金	△13,519	△13,628
投資その他の資産合計	497,617	542,318
固定資産合計	2,545,744	2,436,079
資産合計	6,328,839	6,740,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,959	372,952
短期借入金	29,040	15,040
未払金	62,883	53,286
未払法人税等	3,219	111,353
未払消費税等	1,945	24,475
未払費用	71,482	74,572
賞与引当金	111,132	114,755
その他	29,734	31,959
流動負債合計	501,396	798,395
固定負債		
長期借入金	5,760	720
退職給付引当金	230,685	259,451
役員退職慰労引当金	75,163	5,133
その他	18,936	86,765
固定負債合計	330,545	352,070
負債合計	831,941	1,150,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,505,809	4,595,822
自己株式	—	△20
株主資本合計	5,476,859	5,566,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,038	23,488
評価・換算差額等合計	20,038	23,488
純資産合計	5,496,897	5,590,340
負債純資産合計	6,328,839	6,740,806

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,255,975	5,337,882
売上原価	2,951,904	3,014,041
売上総利益	2,304,071	2,323,841
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,030,959	※1, ※2 2,056,490
営業利益	273,111	267,350
営業外収益		
受取利息	4,258	5,923
受取配当金	1,926	1,907
受取手数料	1,089	1,977
保険解約返戻金	3,224	—
その他	2,162	5,300
営業外収益合計	12,662	15,109
営業外費用		
支払利息	696	441
手形売却損	870	935
売上割引	1,391	3,000
その他	179	453
営業外費用合計	3,137	4,830
経常利益	282,636	277,629
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,098	—
その他	330	—
特別利益合計	4,428	—
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 54	※3 724
特別損失合計	54	724
税金等調整前当期純利益	287,010	276,905
法人税、住民税及び事業税	65,395	139,828
法人税等調整額	52,551	△27,336
法人税等合計	117,947	112,492
当期純利益	169,063	164,412

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	571,200	571,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571,200	571,200
資本剰余金		
前期末残高	399,850	399,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,850	399,850
利益剰余金		
前期末残高	4,411,502	4,505,809
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	169,063	164,412
自己株式の処分	△356	—
当期変動額合計	94,306	90,012
当期末残高	4,505,809	4,595,822
自己株式		
前期末残高	△1,115	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	1,115	—
当期変動額合計	1,115	△20
当期末残高	—	△20
株主資本合計		
前期末残高	5,381,437	5,476,859
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	169,063	164,412
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	758	—
当期変動額合計	95,422	89,992
当期末残高	5,476,859	5,566,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,499	20,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,461	3,450
当期変動額合計	△8,461	3,450
当期末残高	20,038	23,488
純資産合計		
前期末残高	5,409,936	5,496,897
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	169,063	164,412
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	758	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,461	3,450
当期変動額合計	86,960	93,442
当期末残高	5,496,897	5,590,340

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	287,010	276,905
減価償却費	227,370	172,577
のれん償却額	7,462	7,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,065	1,364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,593	3,623
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,085	28,766
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,733	△70,029
受取利息及び受取配当金	△6,185	△7,831
支払利息及び手形売却損	1,566	1,377
投資有価証券売却損益 (△は益)	△330	—
売上債権の増減額 (△は増加)	144,787	△224,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,372	2,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,667	180,993
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,648	3,090
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,830	22,530
その他	△35,294	△3,143
小計	514,159	395,701
利息及び配当金の受取額	6,290	7,862
利息の支払額	△696	△441
手形売却に伴う支払額	△870	△935
法人税等の支払額	△224,535	1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,347	403,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△103,155	△23,470
投資有価証券の売却による収入	730	—
有形固定資産の取得による支出	△213,896	△26,067
無形固定資産の取得による支出	—	△12,916
貸付けによる支出	△25,500	△1,000
貸付金の回収による収入	7,380	8,255
差入保証金の差入による支出	—	△3,559
差入保証金の回収による収入	200	2,148
保険積立金の積立による支出	△10,367	△10,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,608	△67,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,765	△14,000
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,983	△5,040
リース債務の返済による支出	△4,885	△6,508
配当金の支払額	△74,400	△74,400
その他	741	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,761	△99,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,021	236,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,773	2,101,751
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,101,751	※ 2,338,725

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社セハージャパン (2) 非連結子会社名 Suzumo International Corporation 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社セハージャパン (2) 非連結子会社名 Suzumo International Corporation 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 Suzumo International Corporation 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 Suzumo International Corporation 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品、製品、材料、仕掛品 総平均法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>①有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>②無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 商品、製品、材料、仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <hr/> <p>①有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>②無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結会社及び関連会社に対する出資の額 投資有価証券(株式) 29,779千円 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 47,020千円 受取手形裏書譲渡高 87,373千円 3 偶発債務 連結会社以外の次の会社のリース会社からの リース債務に対して債務保証を行っております。 Suzumo International Corporation 154千円 ※4 たな卸資産の内訳 商品及び製品 529,452千円 原材料及び貯蔵品 219,656千円 仕掛品 74,677千円	※1 非連結会社及び関連会社に対する出資の額 投資有価証券(株式) 49,540千円 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 61,376千円 受取手形裏書譲渡高 98,396千円 3 偶発債務 ————— ※4 たな卸資産の内訳 商品及び製品 548,805千円 原材料及び貯蔵品 226,106千円 仕掛品 46,458千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 705,234千円 賞与引当金繰入額 66,878千円 退職給付引当金繰入額 24,512千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,733千円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 86,873千円 ※3 有形固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 54千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 718,783千円 賞与引当金繰入額 68,311千円 退職給付引当金繰入額 19,686千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,650千円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 85,147千円 ※3 有形固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 724千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,960,000	—	—	4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,858	239	2,098	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取得による増加 239株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社が保有する当社株式の売却による減少 2,098株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプション等関係に注記されているものを除き該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,400	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,400	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,960,000	—	—	4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	40	—	40

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプション等関係に注記されているものを除き該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,400	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,399	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,101,751千円	現金及び預金	2,338,725千円
現金及び現金同等物	2,101,751千円	現金及び現金同等物	2,338,725千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	249,417	69,333	194,642	118,339	12,472	644,205
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	5,255,975
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.7	1.3	3.7	2.3	0.2	12.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)アジア …………… 韓国、台湾、中国等
- (2)北米 …………… 米国、カナダ
- (3)欧州 …………… 英国、スイス、ドイツ等
- (4)オセアニア …… 豪州、ニュージーランド等
- (5)その他の地域 … U. A. E、イスラエル等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	268,970	81,007	199,987	150,726	11,118	711,811
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	5,337,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0	1.5	3.7	2.8	0.2	13.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)アジア …………… 韓国、中国、台湾等
- (2)北米 …………… 米国、カナダ
- (3)欧州 …………… 英国、フランス、ドイツ等
- (4)オセアニア …… 豪州、ニュージーランド等
- (5)その他の地域 … イスラエル、クウェート等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械装置)及びサーバ・コンピュータ(工具器具備品)であります。 無形固定資産 主として、生産設備及び与信管理におけるソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	60,732	44,826	15,906	機械及び装置	60,732	53,502	7,230
工具器具備品	27,053	20,504	6,548	工具器具備品	14,093	11,265	2,828
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	23,241	7,436	15,805	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	23,241	12,497	10,744
合計	111,026	72,766	38,259	合計	98,066	77,264	20,802
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17,457千円 1年超 20,802千円 合計 38,259千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,712千円 減価償却費相当額 20,712千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,668千円 1年超 7,133千円 合計 20,802千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17,457千円 減価償却費相当額 17,457千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,587 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,582 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,512 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,414 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,248 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">93,912 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,622 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,564 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,442 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△7,071 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,931 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△7,071 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">7,071 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	14,587 千円	投資有価証券評価損	2,582 "	ゴルフ会員権評価損	6,512 "	貸倒引当金	5,414 "	賞与引当金	45,248 "	退職給付引当金	93,912 "	役員退職慰労引当金	30,622 "	その他	6,564 "	評価性引当金	△2,442 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△7,071 "	繰延税金資産合計	195,931 千円	投資有価証券評価益	△7,071 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	7,071 "	繰延税金負債合計	— 千円	差引：繰延税金負債純額	— 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,284千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,651 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,512 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,523 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,725 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,617 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">32,546 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,921 "</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△2,442 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△9,508 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,831千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△9,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">9,508 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	15,284千円	投資有価証券評価損	2,651 "	ゴルフ会員権評価損	6,512 "	貸倒引当金	5,523 "	賞与引当金	46,725 "	退職給付引当金	105,617 "	役員退職慰労金	32,546 "	その他	17,921 "	評価性引当金	△2,442 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△9,508 "	繰延税金資産合計	220,831千円	投資有価証券評価益	△9,508千円	繰延税金資産(固定)との相殺	9,508 "	繰延税金負債合計	— 千円	差引：繰延税金負債純額	— 千円
たな卸資産評価損	14,587 千円																																																												
投資有価証券評価損	2,582 "																																																												
ゴルフ会員権評価損	6,512 "																																																												
貸倒引当金	5,414 "																																																												
賞与引当金	45,248 "																																																												
退職給付引当金	93,912 "																																																												
役員退職慰労引当金	30,622 "																																																												
その他	6,564 "																																																												
評価性引当金	△2,442 "																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△7,071 "																																																												
繰延税金資産合計	195,931 千円																																																												
投資有価証券評価益	△7,071 千円																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	7,071 "																																																												
繰延税金負債合計	— 千円																																																												
差引：繰延税金負債純額	— 千円																																																												
たな卸資産評価損	15,284千円																																																												
投資有価証券評価損	2,651 "																																																												
ゴルフ会員権評価損	6,512 "																																																												
貸倒引当金	5,523 "																																																												
賞与引当金	46,725 "																																																												
退職給付引当金	105,617 "																																																												
役員退職慰労金	32,546 "																																																												
その他	17,921 "																																																												
評価性引当金	△2,442 "																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△9,508 "																																																												
繰延税金資産合計	220,831千円																																																												
投資有価証券評価益	△9,508千円																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	9,508 "																																																												
繰延税金負債合計	— 千円																																																												
差引：繰延税金負債純額	— 千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																												

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結決算日における 連結貸借対照表計上価額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	100,000	99,850	△150
合計	100,000	99,850	△150

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,557	56,201	34,643
	小計	21,557	56,201	34,643
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,185	23,333	△852
	小計	24,185	23,333	△852
合計		45,742	79,534	33,791

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
730	330	—

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,160
合計	8,160

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債	—	—	100,000	—
合計	—	—	100,000	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結決算日における 連結貸借対照表計上価額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	100,000	101,080	1,080
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	100,000	101,080	1,080

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,107	63,914	40,806
	小計	23,107	63,914	40,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,845	24,648	△1,197
	小計	25,845	24,648	△1,197
合計		48,953	88,562	39,609

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,660
合計	8,660

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債	—	—	100,000	—
合計	—	—	100,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△230,685
(2) 未積立退職給付債務	△230,685
(3) 連結貸借対照表計上額純額	△230,685
(4) 退職給付引当金	△230,685

3 退職給付費用の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)
	金額(千円)
退職給付費用	41,657
(1) 勤務費用	41,657

4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内容

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△259,451
(2) 未積立退職給付債務	△259,451
(3) 連結貸借対照表計上額純額	△259,451
(4) 退職給付引当金	△259,451

3 退職給付費用の内容

	当連結会計年度(平成22年3月31日)
	金額(千円)
退職給付費用	35,698
(1) 勤務費用	35,698

4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 46
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	240,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	240,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	961
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 当社従業員 46
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 240,000
付与日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	240,000
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	240,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	961
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,108円 25銭	1株当たり純資産額	1,127円 09銭
1株当たり当期純利益	34円 09銭	1株当たり当期純利益	33円 15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るの記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るの記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	169,063	164,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,063	164,412
普通株式の期中平均株式数(株)	4,959,070	4,959,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(生産・受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

期別 品目	第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
寿司・おむすび ロボット	3,314,379	82.9	2,887,519	80.8	△426,859
その他製品及び部品	682,593	17.1	684,207	19.2	1,613
合計	3,996,972	100.0	3,571,727	100.0	△425,245

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

①受注高

期別 品目	第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
寿司・おむすびロ ボット	3,257,606	62.1	2,974,118	55.7	△283,488
その他製品及び部品	699,274	13.3	665,509	12.5	△33,765
製品小計	3,956,881	75.4	3,639,628	68.1	△317,253
炊飯関連機器	142,290	2.7	165,610	3.1	23,320
寿司用資材	1,042,186	19.9	1,422,494	26.6	380,307
商品小計	1,184,477	22.6	1,588,105	29.7	403,628
その他	103,297	2.0	116,025	2.2	12,728
合計	5,244,655	100.0	5,343,758	100.0	99,102

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注残高

期 別 品 目	第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
寿司・おむすびロボ ット	26,276	66.0	20,442	44.7	△5,833
その他製品及び部品	2,182	5.5	2,485	5.4	302
製品小計	28,459	71.5	22,928	50.2	△5,530
炊飯関連機器	1,946	4.9	14,135	30.9	12,189
寿司用資材	9,412	23.6	8,630	18.9	△782
商品小計	11,358	28.5	22,765	49.8	11,407
その他	—	—	—	—	—
合計	39,817	100.0	45,693	100.0	5,876

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

期別 品目	第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
寿司・おむすびロボット	3,265,502	62.1	2,979,952	55.8	△285,549
その他製品及び部品	706,183	13.4	665,206	12.5	△40,976
製品小計	3,971,685	75.6	3,645,159	68.3	△326,526
炊飯関連機器	142,503	2.7	153,421	2.9	10,917
寿司用資材	1,038,489	19.8	1,423,276	26.7	384,786
商品小計	1,180,993	22.5	1,576,697	29.5	395,704
その他	103,297	2.0	116,025	2.2	12,728
合計	5,255,975	100.0	5,337,882	100.0	81,906

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 最近2事業年度の輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
644,205	12.3	711,811	13.3

- 4 主な主出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第50期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
アジア地区	(%)	38.7		37.8
北アメリカ地区	(%)	10.8		11.4
ヨーロッパ地区	(%)	30.2		28.1
オセアニア地区	(%)	18.4		21.2
その他地区	(%)	1.9		1.6
合計	(%)	100.0		100.0

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,052	2,331,394
受取手形	58,629	54,823
売掛金	574,215	689,564
商品	11,280	6,446
製品	486,114	413,462
原材料	210,227	182,664
仕掛品	74,677	46,458
貯蔵品	2,246	2,068
前払費用	19,613	16,934
短期貸付金	—	90,000
繰延税金資産	66,023	74,708
その他	42,473	6,735
貸倒引当金	△72	△90
流動資産合計	3,640,483	3,915,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,965,068	1,965,658
減価償却累計額	△946,976	△1,000,219
建物(純額)	1,018,092	965,438
構築物	60,297	60,297
減価償却累計額	△33,385	△36,073
構築物(純額)	26,912	24,223
機械及び装置	1,963	3,875
減価償却累計額	△1,883	△2,186
機械及び装置(純額)	80	1,689
車両運搬具	11,103	11,103
減価償却累計額	△7,929	△8,941
車両運搬具(純額)	3,174	2,161
工具、器具及び備品	995,908	999,495
減価償却累計額	△845,918	△927,719
工具、器具及び備品(純額)	149,990	71,776
土地	766,170	766,170
有形固定資産合計	1,964,419	1,831,460
無形固定資産		
ソフトウェア	47,307	32,352
電話加入権	5,333	5,333
無形固定資産合計	52,640	37,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	187,694	197,222
関係会社株式	104,779	124,540
出資金	6,710	6,710
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	12,740	12,018
関係会社長期貸付金	20,000	13,466
破産更生債権等	1,153	924
長期前払費用	73	—
差入保証金	34,719	34,675
会員権	23,211	23,211
繰延税金資産	127,818	138,103
保険積立金	58,706	69,107
貸倒引当金	△13,519	△13,628
投資その他の資産合計	564,087	606,351
固定資産合計	2,581,147	2,475,498
資産合計	6,221,631	6,390,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,862	156,528
リース債務	6,834	6,834
未払金	61,594	47,078
未払費用	71,303	74,389
未払法人税等	3,129	64,948
未払消費税等	—	22,953
前受金	10,602	9,375
預り金	9,632	10,936
賞与引当金	109,791	113,255
その他	254	1,308
流動負債合計	404,005	507,607
固定負債		
リース債務	18,936	12,102
長期末払金	—	74,663
退職給付引当金	228,946	257,936
役員退職慰労引当金	72,829	—
固定負債合計	320,713	344,702
負債合計	724,718	852,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金		
資本準備金	399,850	399,850
資本剰余金合計	399,850	399,850
利益剰余金		
利益準備金	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	2,595,824	2,633,839
利益剰余金合計	4,505,824	4,543,839
自己株式	—	△20
株主資本合計	5,476,874	5,514,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,038	23,488
評価・換算差額等合計	20,038	23,488
純資産合計	5,496,912	5,538,358
負債純資産合計	6,221,631	6,390,667

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,971,685	3,645,159
商品売上高	820,682	844,957
その他の売上高	103,297	116,025
売上高合計	4,895,665	4,606,142
売上原価		
商品期首たな卸高	14,458	11,280
製品期首たな卸高	466,468	486,114
当期商品仕入高	654,201	660,775
当期製品製造原価	2,121,644	1,863,237
他勘定振替高	2,872	9,095
商品期末たな卸高	11,280	6,446
製品期末たな卸高	486,114	413,462
売上原価合計	2,756,504	2,592,403
売上総利益	2,139,160	2,013,738
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,418	3,833
広告宣伝費	19,725	19,797
荷造運搬費	65,872	57,692
展示会費	59,448	71,691
販売促進費	3,832	4,251
製品保守費	30,277	27,201
貸倒引当金繰入額	3,139	207
役員報酬	111,480	128,325
給料及び手当	659,673	662,623
賞与	64,789	59,492
賞与引当金繰入額	66,611	66,811
退職給付引当金繰入額	23,984	19,333
役員退職慰労引当金繰入額	11,400	2,850
退職金	975	190
法定福利費	128,549	130,789
福利厚生費	35,433	36,000
通信費	28,971	30,381
旅費及び交通費	123,050	112,871
賃借料	26,157	26,197
リース料	55,060	52,792
支払手数料	63,465	61,294
減価償却費	44,582	40,394
ソフトウェア償却費	17,469	17,394
その他	222,494	212,130
販売費及び一般管理費合計	1,870,863	1,844,546
営業利益	268,297	169,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,191	5,913
受取配当金	1,890	1,903
受取手数料	1,689	2,577
その他	1,928	5,216
営業外収益合計	9,699	15,611
営業外費用		
手形売却損	172	76
その他	474	677
営業外費用合計	647	753
経常利益	277,349	184,049
特別利益		
投資有価証券売却益	330	—
貸倒引当金戻入額	4,098	—
特別利益合計	4,428	—
特別損失		
有形固定資産除却損	54	315
特別損失合計	54	315
税引前当期純利益	281,723	183,733
法人税、住民税及び事業税	63,681	92,656
法人税等調整額	49,320	△21,338
法人税等合計	113,001	71,318
当期純利益	168,721	112,415

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 材料費	1,255,136	59.0	1,021,750	55.7	△233,385
II 外注加工費	28,888	1.4	25,338	1.4	△3,550
III 労務費	544,875	25.6	553,561	30.2	8,686
IV 経費 ※1	299,955	14.1	234,366	12.8	△65,589
当期総製造費用	2,128,855	100.0	1,835,017	100.0	△293,838
期首仕掛品たな卸高	67,466		74,677		7,211
期末仕掛品たな卸高	74,677		46,458		△28,219
当期製品製造原価	2,121,644		1,863,237		△258,407

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	8,069	8,485
リース料	27,640	28,100
減価償却費	156,289	104,378
ソフトウェア償却費	5,658	8,410

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	571,200	571,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571,200	571,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	399,850	399,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,850	399,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,501,502	2,595,824
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	168,721	112,415
当期変動額合計	94,321	38,015
当期末残高	2,595,824	2,633,839
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△20
当期変動額合計	—	△20
当期末残高	—	△20
株主資本合計		
前期末残高	5,382,552	5,476,874
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	168,721	112,415
自己株式の取得	—	△20
当期変動額合計	94,321	37,995
当期末残高	5,476,874	5,514,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,499	20,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,461	3,450
当期変動額合計	△8,461	3,450
当期末残高	20,038	23,488
純資産合計		
前期末残高	5,411,052	5,496,912
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,400
当期純利益	168,721	112,415
自己株式の取得	—	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,461	3,450
当期変動額合計	85,860	41,445
当期末残高	5,496,912	5,538,358

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成22年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 坂本 郁生（さかもと いくお）（現 東京工場長）

(2) その他

該当事項はありません。